

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・オールジャパンホールディングス
コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3519-6750
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,209	—	549	—	551	—	365	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 364百万円 (—%) 26年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.40	—	13.2	16.0	17.1
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,730	2,853	76.5	307.58
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 2,853百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	411	△451	△186	1,022
26年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	185	50.8	6.7
28年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00	—	—	—

(注1) 当社は平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第3四半期までの実績はありません。

(注2) 配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社アイ・オール ジャパンが実施した中間配当74百万円を含めております。

(注3) 平成27年3月期の配当性向及び純資産配当率は、株式会社アイ・オール ジャパンが実施した中間配当8.00円と、当社が実施予定の期末配当金12.00円を合計した20.00円を基に算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

業績予想につきましては、業績に影響を与える大型案件が年々増加する傾向にあり、現時点では合理的な見通しを立てることが困難と考えております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	9,277,555 株	26年3月期	— 株
② 期末自己株式数	75 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	9,277,552 株	26年3月期	— 株

(注)期中平均株式数は、当社が設立された平成27年2月2日から平成27年3月31日までの期間で算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26	—	16	—	16	—	10	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.11	—
26年3月期	—	—

(注1)当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(注2)27年3月期の個別経営成績は、当社が設立された平成27年2月2日から平成27年3月31日までの期間の経営成績であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	2,871		2,825		98.4		304.53	
26年3月期	—		—		—		—	

(参考)自己資本 27年3月期 2,825百万円 26年3月期 一百万円

(注)当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
<参考>平成27年6月24日付(予定)当社取締役及び主要子会社の取締役	18
(1) 当社取締役候補者	18
(2) 主要子会社の取締役候補者	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成27年5月18日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は平成27年2月2日に単独株式移転により株式会社アイ・アール ジャパン(以下「アイ・アール ジャパン」といいます。)の完全親会社として設立されましたが、当社の連結対象子会社はアイ・アール ジャパンのみであり、これまでのアイ・アール ジャパンと実質的な変更はありません。よって、以下における経営成績および財政状態の前期比較分析は、当社グループの当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の経営成績および財政状態と、アイ・アール ジャパンの前事業年度の経営成績および財政状態を比較した分析となっております。

(1) 経営成績に関する分析

①業績の状況

当社グループの当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績は、売上高が前年同期比0.5%の増収となり上場以来最高となりました。営業利益はオフィス移転に伴う一時的な費用の増加や人員増加にともなう人件費、証券代行システムの減価償却費の増加により、前年同期を12.3%下回りました。経常利益は平成25年4月に実施したライセンス・オフリングに係る株式交付費(営業外費用)の発生等がなくなったことにより、前年同期比1.6%の減少にとどまり、結果、当期純利益は法定実効税率の引き下げ等により、前年同期を8.6%上回りました。

	当連結会計年度(26年4月-27年3月)			前事業年度(25年4月-26年3月)		
	金額(百万円) 前期比(%)	当第3四半期 累計期間	当第4四半期 会計期間	金額(百万円) 前期比(%)	前第3四半期 累計期間	前第4四半期 会計期間
売上高	3,209 0.5	2,533 ▲7.6	676 50.4	3,192 4.4	2,742 7.3	449 ▲10.4
営業利益	549 ▲12.3	570 ▲19.3	▲20 -	626 2.3	707 6.4	▲80 -
経常利益	551 ▲1.6	571 ▲10.7	▲20 -	560 ▲7.8	640 ▲3.0	▲79 -
当期純利益	365 8.6	363 ▲4.7	2 -	336 4.9	381 10.7	▲44 -

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (26年4月-27年3月)			前事業年度 (25年4月-26年3月)	
	売上高(百万円)	構成比%	前期比%	売上高(百万円)	前期比%
IR・SRコンサルティング	2,392	74.6	0.9	2,370	6.7
ディスクロージャー コンサルティング	578	18.0	▲0.9	583	▲1.4
データベース・その他	238	7.4	0.5	237	▲3.0
合計	3,209	100.0	0.5	3,192	4.4

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザリー(株主総会における総合的な戦略立案)、証券代行業業、ライセンス・オフリング関連業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前事業年度と比較し0.9%の増加となりました。大企業向けの実質株主判明調査等のIRコンサルティング業務は踊り場を迎え、今期は特に時価総額中堅以下クラスでの受託が順調に伸長したものの、全体売上をけん引する勢いに欠けました。一方、大型の委任状争奪戦が発生するなど、株主管理業務(SR)に関連するコンサルティングには大きな注目が集まりました。同時にコーポレートガバナンス・コードの導入に伴う上場制度整備改革を要因に、最大手上場企業がIR部ではなく、SR部を新設し国内外から極めて高い評価を獲得した事実が上場企業間に伝搬し、SRへの関心がこの第4四半期に入り一気に高まりました。SRコンサルティング業務は、当社グループ独自のノウハウが結集されたコア業務として、新年度に入り受託が急速に拡大していくものと考えられます。当社グループが独立系である故に可能となる調査、コンサルティング、アレンジメントを最大の強みとし、システム導入、証券代行管理に至る一貫したSRコンサルティングサービスを全精力を上げて提供してまいります。

大型案件であるプロキシ・ファイト(委任状争奪戦)のアドバイザー業務は、前年比で大幅に増加しましたが、規制強化が行われたライツ・オフリングの反動減の影響もあり、大型案件全体では若干の減収となりました。ただし、大型案件につきましては、現時点でも引き合いが多く、次の四半期以降の収益貢献が見込まれます。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は平成27年5月12日時点で36社、管理株主数は176,219名となりました(前年同期の受託決定済み企業は25社、管理株主数は124,490名)。外国人株主が圧倒的なプレゼンスを示し、かつアクティビスト等による敵対的株主提案が増加傾向を示すなか、証券代行機関の役割が大きく変化しつつあります。いままでのシンプルな株主の管理業務から、グローバルを視野に入れたより戦略的かつ効果的な株主の対応を要望する動きが出てきております。当社グループの証券代行業業は、価格競争力、情報の付加価値性、納品スピード、お客様のご要望に応える柔軟性、さらには自主独立した情報の入手・管理のコンプライアンス面において、独自の地位を築ける優位性があると確信しております。証券代行業業において40年振りの新規参入にも拘らず、受託実績数において早期に一定の規模に達したことは、意義あることと理解しております。更には早期に50社強の受託拡大に向け、かつ企業の多様な資本政策やファイナンスに対応した今までにないより付加価値の高い証券代行サービスを提供する実績を残すべく、SRコンサルティングと連動した証券代行業務をより効率的に推進してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前事業年度と比べて0.9%の減少となりました。アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託が減少したものの個人株主への適時適切な情報ツールとしての株主通信、事業報告書、統合報告書の制作受託が増加しました。今後はコーポレートガバナンス・コード対応における情報開示コンサルティングやその開示内容の英訳等当社グループの柱であるSR関連の業務が増加していくことが想定されます。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシス

テム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前事業年度と比べ0.5%の増加となりました。データベースを用いたサービスはほぼ横ばいだったものの、昨今のコーポレートガバナンス・コードの導入等により、上場企業においてIR・SRの専門的知識をもった担当者を育成することの必要性が増したことから、IRプランナー講座を運営するCIRP(サーブ)事業が好調となりました。

③次期の見通し

業績予想につきましては、業績に影響を与える大型案件が年々増加する傾向にあり、現時点では合理的な見通しを立てることが困難と考えております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

④季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前事業年度末に比べ556百万円増加し、3,730百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加309百万円、ソフトウェアの増加259百万円等によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末の負債は、前事業年度末に比べ377百万円増加し、877百万円となりました。主な要因は、未払金の増加330百万円等によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末の純資産は、前事業年度末に比べ179百万円増加し、2,853百万円となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加365百万円及び配当による利益剰余金の減少185百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ225百万円減少し、1,022百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、411百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益558百万円、減価償却費149百万円、売上債権の増加309百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は451百万円となりました。これは、

無形固定資産の取得による支出287百万円、敷金及び保証金の差入による支出241百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は186百万円となりました。これは、配当金の支払額185百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	71.6	84.3	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	974.1	374.1	256.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.5	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	389.1	3,139.1	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の期末配当は1株につき12円といたします。この結果、中間配当金8円と合計した当期の年間配当金は1株につき20円となります。内部留保は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

次期の配当は中間配当として1株につき8円、期末配当として1株につき12円を現時点において予定しております。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

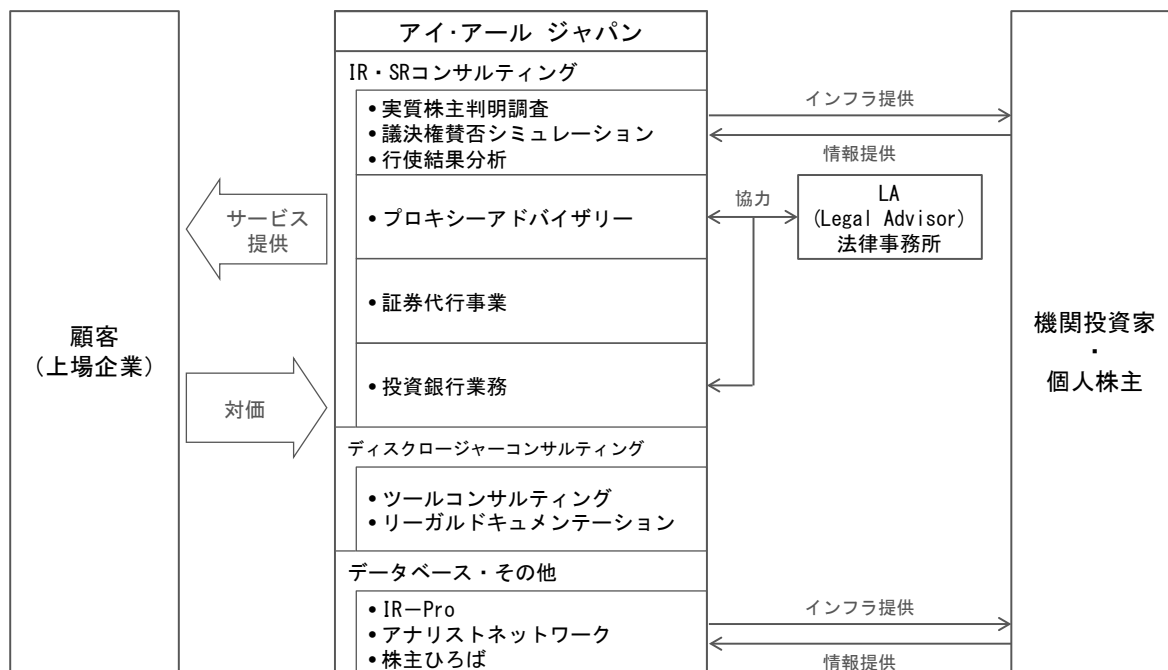
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (予想)
1株当たり配当金	14円	20円	20円	20円
内 中間配当	4.5円	8円	8円	8円
内 期末配当	9.5円	12円	12円	12円
配当性向	36.8%	54.4%	50.8%	-

(注)平成27年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社(アイ・アール ジャパン)で構成され事業活動を展開しています。事業の系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



アイ・アール ジャパンの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。アイ・アール ジャパンでは、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

アイ・アール ジャパンは上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

アイ・アール ジャパンは、これらのサービスを提供するため、国内409社、海外5,943社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークやWebアンケートシステム「株主ひろば」に登録する50,028名の個人株主とのネットワーク(平成27年3月31日現在)を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、アイ・アール ジャパンは情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、プロキシ・ファイト(委任状争奪戦)等の有事に際しては、アイ・アール ジャパンがLA(Legal Advisor:法律事務所)と連携してPA(Proxy Advisor)やFA(Financial Advisor:投資銀行)として支援を行います。

平成26年1月より投資銀行部を発足させ、上場企業等に対してライツ・オフリング関連業務やM&A・経営統合・完全子会社化等のフィナンシャルアドバイザー業務といった総合的な金融ソリューションの提供を開始するなど資本市場のイノベーターとして、絶えず事業領域を拡大させております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼・誇り・夢」という社是の下、「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、上場企業と投資家(機関投資家、個人投資家)を結ぶ最適なブリッジ役に徹することを使命としております。そしてこの使命遂行のためには、何よりも「公正」であることが求められることから、創業以来、特定の金融系列に属さない「独立性」を保持してまいりました。

また、当社グループは企業理念を実現させるため、「お客様(上場企業、投資家、市場関係者)がIR・SR活動においてお困りになっていることを誰よりも早く察し、具体的なアクションプランのご提案と実践を行う」こと、及び「現状維持は即墮落という意識の下、日々自らが問題点を探し続け、改善を怠ることのないよう強い意志と具体的な行動を実践する」ことを経営方針と定め、日々活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「マーケット・シェア」及び「経常利益」の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社グループ事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社グループでは、このようなニーズに対応すべく、強固な事業基盤の構築を進めております。とりわけ以下の4点については、重要課題として取り組んでおります。

①SRコンサルティングの普及

顧客である上場企業のSRへのニーズは、より高度化かつ多様化しながら大きく増加しております。海外機関投資家保有比率の増加に加え、日本版スチュワードシップコードやコーポレートガバナンス・コード導入の動きにより、地方企業や時価総額の比較的小さい企業においても、SRコンサルティングの必要性が増してきております。また最大手上場企業がIR部ではなく、SR部を新設し国内外から極めて高い評価を獲得した事実が上場企業間に伝搬し、SRへの関心がこの第4四半期に入り一気に高まりました。SRコンサルティング業務は、当社グループ独自のノウハウが結集されたコア業務として、新年度に入り受託が急速に拡大していくものと考えられます。当社グループはコンサルタントによる提案営業を強化拡充することで、SRコンサルティングの普及を一層目指します。

②証券代行業をより効率的に推進

当社グループは平成24年4月より証券代行業を開始いたしました。上場企業の株主名簿管理人を受託する証券代行業は当社グループのサービスの根幹であるSR事業の起点となるサービスです。当社グループがSRコンサルティングサービスを提供するにつれ、既存のお客様から、株主名簿確定等を含めたサービスの提供を望む声が高まってきたことが参入の背景です。外国人株主が圧倒的なプレゼンスを示し、かつアクティビスト等による敵対的株主提案が増加傾向を示すなか、証券代行機関の役割が大きく変化しつつあります。いままでの

シンプルな株主の管理業務から、グローバルを視野に入れたより戦略的かつ効果的な株主の対応を要望する動きが出てきております。当社グループの証券代行業業は、価格競争力、情報の付加価値性、納品スピード、お客様のご要望に応える柔軟性、さらには自主独立した情報の入手・管理のコンプライアンス面において、独自の地位を築ける優位性があると確信しております。証券代行業業において40年振りの新規参入にも拘らず、受託実績数において早期に一定の規模に達したことは、意義あることと理解しております。更には早期に50社強の受託拡大に向け、かつ企業の多様な資本政策やファイナンスに対応した今までにないより付加価値の高い証券代行サービスを提供する実績を残すべく、SRコンサルティングと連動した証券代行業務をより効率的に推進してまいります。

③投資銀行業務の拡大

当社グループは日本初のコミットメント型ライツ・オフリングを実施した企業(トムソンロイター社のDEALWATCH AWARDSにおいて「Innovative Equity Deal of the Year」を受賞)として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス等の新しいビジネスを開始いたしました。また証券代行の提案を契機に上場企業のCEO、CFOなどから当社グループに対して資本市場のイノベーターとして、金融機関と一線を画した発行体目線の全く新しいファイナンスの支援を期待する声が高まってきたことを受け、平成26年1月に投資銀行部を発足させ、ライツ・オフリング関連業務やM&A、経営統合、完全子会社化等のフィナンシャルアドバイザー業務の提供を開始しております。今後は500社を超える上場企業中心の顧客基盤を活用し、投資銀行業務の拡大を図ってまいります。

④人的資源の拡充

今後の事業拡大のためには、既存の当社グループのサービスを提供するだけでなく、資本市場の発展に資する新規サービスを考案できる人材の確保が重要となります。このため法務、財務、会計、経営等の分野に専門性を有する人材を多方面から採用する必要があり、新卒・中途のいずれも積極的な採用活動を展開しております。

また、採用した人材の早期戦力化も課題であります。実務知識習得のための社内勉強会や、経営陣を講師とした各種研修プログラム、OJTによる実践的なプログラムを充実させることにより、採用した人材の早期戦力化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,607,471
受取手形及び売掛金	607,063
仕掛品	15,777
前払費用	75,120
繰延税金資産	76,887
その他	193,219
流動資産合計	2,575,540
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	281,088
減価償却累計額	△78,058
建物附属設備(純額)	203,030
工具、器具及び備品	205,297
減価償却累計額	△65,074
工具、器具及び備品(純額)	140,222
有形固定資産合計	343,253
無形固定資産	
ソフトウェア	440,550
その他	18,577
無形固定資産合計	459,127
投資その他の資産	
投資有価証券	45,994
敷金及び保証金	238,375
繰延税金資産	44,833
その他	19,754
貸倒引当金	△1,754
投資その他の資産合計	347,203
固定資産合計	1,149,584
繰延資産	
創立費	5,683
繰延資産合計	5,683
資産合計	3,730,808

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	29,372
未払金	335,320
未払費用	19,087
未払法人税等	113,404
前受金	43,575
預り金	68,944
賞与引当金	67,925
その他	72,569
流動負債合計	750,199
固定負債	
退職給付に係る負債	2,758
役員退職慰労引当金	124,246
固定負債合計	127,004
負債合計	877,204
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,803
資本剰余金	784,605
利益剰余金	1,273,896
自己株式	△55
株主資本合計	2,854,249
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△645
その他の包括利益累計額合計	△645
純資産合計	2,853,604
負債純資産合計	3,730,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	3,209,679
売上原価	1,190,697
売上総利益	2,018,981
販売費及び一般管理費	1,469,220
営業利益	549,761
営業外収益	
受取利息	544
未払配当金除斥益	502
その他	1,129
営業外収益合計	2,176
営業外費用	
手形売却損	102
創立費償却	195
営業外費用合計	298
経常利益	551,639
特別利益	
固定資産売却益	6,625
特別利益合計	6,625
税金等調整前当期純利益	558,265
法人税、住民税及び事業税	210,338
法人税等調整額	△17,626
法人税等合計	192,711
少数株主損益調整前当期純利益	365,553
当期純利益	365,553

連結包括利益計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	365,553
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△864
その他の包括利益合計	△864
包括利益	364,689
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	364,689
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	795,803	784,605	1,096,231	△2,337	2,674,302	218	218	2,674,521
当期変動額								
剰余金の配当			△185,551		△185,551			△185,551
当期純利益			365,553		365,553			365,553
自己株式の取得				△55	△55			△55
自己株式の消却			△2,337	2,337	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△864	△864	△864
当期変動額合計	-	-	177,665	2,282	179,947	△864	△864	179,083
当期末残高	795,803	784,605	1,273,896	△55	2,854,249	△645	△645	2,853,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	558,265
減価償却費	149,740
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,905
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,956
為替差損益(△は益)	△958
受取利息	△544
売上債権の増減額(△は増加)	△309,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,100
未払金の増減額(△は減少)	109,798
その他	124,015
小計	612,108
利息及び配当金の受取額	637
法人税等の支払額	△201,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△41,688
有形固定資産の取得による支出	△89,821
有形固定資産の売却による収入	7,159
無形固定資産の取得による支出	△287,471
敷金及び保証金の差入による支出	△241,232
敷金及び保証金の回収による収入	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△185,994
自己株式の取得による支出	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,671
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,022,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

② 株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表の引き継ぎ

当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社アイ・アールジャパンの財務諸表を引き継いで作成しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は同社の前事業年度株主資本等変動計算書の各項目を引き継いで作成しており、当期首残高は同社の前事業年度期末残高の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
現金及び預金	1,607,471	千円
預入期間3か月超の定期預金	△585,000	〃
現金及び現金同等物	1,022,471	千円

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	307円58銭
1株当たり当期純利益金額	39円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	365,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,553
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,552

(注) 期中平均株式数は、当社が設立された平成27年2月2日から平成27年3月31日までの期間で算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>平成27年6月24日付(予定)当社取締役及び主要子会社の取締役

当社は、本年6月24日開催予定の当社第1期定時株主総会に付議する取締役候補者を、本日開催の取締役会において決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。また当社の主要子会社の取締役候補者についてもあわせてお知らせいたします。

なお、当社は、本年4月14日開催の取締役会において、本年6月24日開催予定の当社第1期定時株主総会において承認されることを条件として、本年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)により新たに創設された「監査等委員会設置会社」に移行する方針を決議しております。

(1) 当社取締役候補者

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋
取締役・監査等委員	富松 圭介
取締役・監査等委員	木村 紘一郎(社外取締役)
取締役・監査等委員	家森 信善(社外取締役)

※木村紘一郎、家森信善は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 主要子会社の取締役候補者

株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋
常務取締役	青山 幸彦
取締役・監査等委員	稲葉 宏(社外取締役)
取締役・監査等委員	山田 太郎(社外取締役)
取締役・監査等委員	大西 一史(社外取締役)

※稲葉宏、山田太郎、大西一史は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。